

令和2年 第6回通常総代会資料 別冊

令和元年度

# 自己改革

activity report of JA-shimane

活動報告書



## 持続可能な農業の実現（農業者の所得増大、農業生産の拡大）

**Action 01** 売り先を確保した米づくりの推進

事前契約比率

(元年産米)

**95.3%**

P04～

**Action 02** 生産農家の手取り最大化に向けた買取制度の導入

元年産米

**JA買取**

(出荷時払いに加えて  
当年年末にも追加支払)

P04～

**Action 03** 取引先の要望に応えられる品種への誘導

作付割合(平たん部)

きぬむすめ

**39.0% → 48.6%**

(27年産米) (元年産米)

つや姫

**6.9% → 11.2%**

(27年産米) (元年産米)

P05～

**Action 04** 「重点推進5品目」の拡大を核とした水田園芸振興の推進

元年度新規作付面積

**17.9ha↑**

(キャベツ・たまねぎ・白ねぎ  
ミニトマト・アスパラガス)

P05～

**Action 05** 果樹の生産維持・拡大による産地再生

元年度栽培環境整備面積

デラウェア改植

**3.4ha**

ぶどうリースハウス

**0.8ha**

P06～

**Action 06** 青果物輸出の拡大

元年度輸出実績

ぶどう

**4,559千円**

柿

**2,832千円**

P06～

**Action 07** 品目の契約産地化に向けた枠組みの構築

契約栽培事例(MVM商事)

かぼちゃ

作付面積 **4.5ha**

販売金額 約 **1,100万円**

P07～

**Action 08** 「しまね和牛」子牛増頭対策

元年度実績

繁殖母牛増頭数

**66頭**

子牛市場入場頭数

**5,184頭**

[子牛販売実績は41億6,000万円  
(前年比100.0%)]

P07～

**Action 09** 畜産総合センターによる預かり支援

元年度利用実績

繁殖母牛

**109頭**

子牛

**154頭**

P08～

**Action 10** 酪農ヘルパー要員の確保による働き方支援

酪農ヘルパー要員の雇用実績

(29年度) (元年度)

**4名 → 10名**

P08～

**Action 11** 簿記記帳代行と経営コンサルの実施(法人)

利用実績

簿記記帳代行

(29年度) (元年度)

**29件 → 34件**

経営コンサル

(29年度) (元年度)

**6件 → 10件**

P09～

**Action 12** JAの総合力を発揮した事業承継支援

支援実績

(29年度) (元年度)

**4件 → 15件**

P09～

Action  
**13**

「JAしまね農業振興支援事業」による農業生産の維持・拡大等への取り組み

事業実績

(元年度)

**1億2,840万円**(うち、農業災害復興対策)  
540万円

P10~

Action  
**14**

農業者の積極的な設備投資等に向けた農業金融による支援

元年度実績

新規実行件数

**964件**

新規実行額

**31億円**

残高

**149億円**

P11~

Action  
**15**

生産資材コスト低減の取り組み

元年度実績(対前年)

水稻肥料統一銘柄

(数量) **105%**

水稻農業統一銘柄

(面積) **95%**

P11~

## 豊かでくらしやすい地域社会の実現 (地域の活性化)

Action  
**16**

農業リスク診断活動の実施

令和元年度農業リスク  
診断活動件数**2,519件**

P12~

Action  
**17**

「こども倶楽部」による子育て支援

累計会員数

H28-R1

**5,020人**

P12~

Action  
**18**ローン金利引き下げによる子育て世代への支援  
(JAしまね子育て応援宣言)

金利引き下げによる支援

住宅ローン

通常金利より

**最大年0.3%↓**(お子様お一人につき  
年0.1%↓)

P13~

Action  
**19**

食と農への理解促進活動

ニコニコおむすび大作戦

開催地区本部 **11地区本部**開催回数 **27回**参加人数 **約2,550名**

P13~

Action  
**20**

「地域貢献・地域活性化支援事業」による「元気な地域づくり」への支援

支援事業

(元年度)

支援総額

**340万円**

P14~

Action  
**21**予期せぬ災害への備え  
(県との協定締結)

県への提供を想定する物資例

精米 **5,400kg**飲料水  
(500ml) **1,700本**レトルト  
カレー **650袋**

P14~

## 協同組合としての役割発揮

Action  
**22**

TACによる担い手の方々への訪問活動

訪問先件数

(元年度)

**19,173件**

(TAC 24名)

P15~

Action  
**23**

組合員・地域の方々の「声」を聴く訪問活動

組合員との対話による組合員調査

回答が得られた組合員数

**79,600人**

P15~



## 持続可能な農業の実現（農業者の所得増大、農業生産の拡大）

### Action 01 売り先を確保した米づくりの推進

販売対策として、収穫前契約や複数年契約による「事前契約」の割合を高め、売り先を確保した米づくりを進めることで、安定的取引の拡大に取り組んでいます。

28年産米で80.2%だった事前契約割合（集荷量に占める事前契約数量の割合）は、29年産米で89.6%、30年産米で89.7%、元年産米においても95.3%と高い比率となりました。

取引先と産地との「顔の見える」販売関係づくりと、「結びつき米」としての信頼関係構築を進めています。

事前契約比率の向上

80.2% → 95.3%

28年産米

元年産米



### Action 02 生産農家の手取り最大化に向けた買取制度の導入

組合員、生産者の農業所得安定・向上に向けた対策として、28年産米から買取制度による集荷・販売に取り組んでいます。

27年産米までは、県域（JAしまね）共計と地区本部共計を経た後、出荷の翌々年度に最終精算を行っていましたが、28年産米からはJAによる買取を実施し、出荷時に支払いを行う手法（一括支払）に変更しました。

29年産米からは、手法の見直しを行い、買取制度は継続しつつも、より精度の高い支払いができる2段階支払い（出荷時の支払いに加え、当年年末にも支払い）の手法に変更しました。

さらに30年産米からは29年産米での2段階支払いに加え、精算可能財源が生じれば、翌年11月を目途に最終精算金を支払う手法に変更しました。

買取制度の導入と改善

27年産米

県域・地区本部共計 → 翌々年度最終精算

28年産米

JA買取・出荷時一括支払

29年産米

JA買取・2段階支払  
(出荷時、当年年末)

30・元年産米

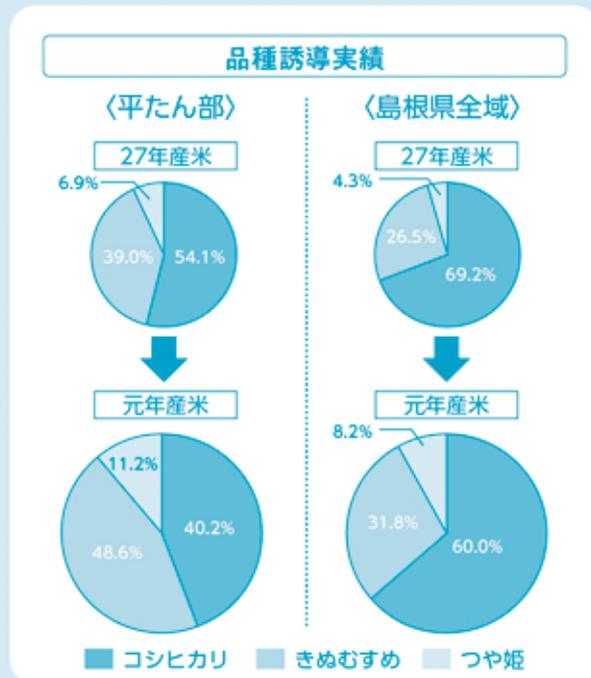
JA買取・2段階支払+最終精算金  
(出荷時、当年年末)

## Action 03 取引先の要望に応えられる品種への誘導

島根米の販売先である卸売業者や実需者から、引き続き「きぬむすめ」と「つや姫」に対して強い引き合い(要望)をいただいておりますが、実態として供給が応じきれない状況にあります。

また、平たん部においては、「きぬむすめ」「つや姫」の方が「コシヒカリ」よりも1等米比率、所得額試算等で高い結果が見込まれることから、平たん部を中心に「きぬむすめ」「つや姫」への品種誘導に力を入れています。

次期3カ年では、品種割合として「コシヒカリ50%」「きぬむすめ35%」「つや姫15%」を目標に掲げています。



## Action 04 「重点推進5品目」の拡大を核とした水田園芸振興の推進

JAしまねとして、「キャベツ」「たまねぎ」「白ねぎ」「ミニトマト」「アスパラガス」を「重点推進5品目」と位置づけ、島根県と連携しながら生産拡大に取り組んでおり、令和元年度は、17.9haの新規作付面積となりました。令和元年度は、水田園芸推進協議会を立ち上げ、島根県や地域再生協議会とも連携し園芸品目の推進を行っていきます。

(※)水田園芸推進会議とは、水田園芸振興を進めるため、本店各課と各地区本部担当課で構成する会議体で、園芸振興をする上での地区本部間連携や進捗状況の確認、物流体系や広域施設等を協議する会議。



## 持続可能な農業の実現（農業者の所得増大、農業生産の拡大）

Action  
05

## 果樹の生産維持・拡大による産地再生

島根県の主力園芸品目である「ぶどう」について、優良系統の苗木への改植やリースハウスの設置による栽培環境整備を進めています。

元年度は、デラウェアについては、3.4haで改植を行い、大房系ぶどうについては、リースハウスによる栽培を0.8haで取り組みました。

元年度 栽培環境整備面積

デラウェア改植

3.4ha

ぶどうリースハウス

0.8ha

Action  
06

## 青果物輸出の拡大

日本政府は、2019年の農林水産物・食品の総輸出額目標を1兆円としましたが、9,121億円の実績となりました。JAしまねにおいても欧米向けの牡丹を中心に輸出の取り組みを継続しています。

元年度の販売金額は、牡丹の集荷本数減少や輸出先の輸入条件変更等により少なくなりました。果樹については、ぶどうが他国産の廉価品輸出に押されたことによる減少、柿は新規輸出先との取り引きがあり増加しました。今後、牡丹・ぶどう・柿の主要品種に併せて品目の拡大を進めていきます。

元年度輸出実績  
販売金額

ぶどう

4,559千円

柿

2,832千円

牡丹

34,201千円

## Action 07 品目の契約産地化に向けた枠組みの構築

実需者のニーズに対応した産地開発を進めるため、JA全農、(株)JAアグリ島根などとともに、品目の契約産地化に向けた仕掛け・枠組みづくりを進めています。

30年度は、「かぼちゃ」について、実需者からの「7月出荷で20ha分出荷できる産地がつかれないか」とのニーズに対応するため、JAの営農指導員や販売担当者などによるワーキングチームを立ち上げ、販売に向けた規格・契約内容を整備し、元年度には約2haの試験的生産を行いました。

2年度は、法人を含めた22人の生産者による4.5haの生産を行い、販売金額として約1,100万円を予定します。

### 契約栽培事例

かぼちゃ\*

作付面積

**4.5ha**

販売金額

**約1,100万円**

※MVM商事との2年度契約栽培  
にもとづくもの



## Action 08 「しまね和牛」子牛増頭対策

和牛繁殖産地の振興策として、「JAしまね農業振興支援事業」を活用し、繁殖母牛66頭の増頭対策を実施しました。

元年度の子牛市場入場頭数は5,184頭と、前年を77頭下回る頭数となりました。しかしながら、県内一部地域では母牛が増えており、今後の入場頭数は増える見込みとなっています。

引き続き、増頭支援に取り組み、令和4年開催の第12回全共での入賞を目指し「しまね和牛」の評価向上に取り組みます。

### 元年度実績

繁殖母牛増頭数

**66頭**

子牛市場入場頭数

**5,184頭**

※なお、子牛販売実績は、41億6,000万円(前年比100.0%)



持続可能な農業の実現（農業者の所得増大、農業生産の拡大）

**Action 09 畜産総合センターによる預かり支援**

和牛の生産頭数拡大や生産者の所得増大、労力負担軽減による経営維持等を目的に、妊娠した母牛または子牛を一定期間JAの管理施設で生産者の方からお預かりする「畜産総合センター事業」を行っています。

雲南畜産総合センター（飯南町）、県央地区畜産総合センター（大田市）、やすぎキャトルステーション（安来市）の県内3カ所で事業を行っており、元年度は263頭（繁殖母牛109頭、子牛154頭）の利用がありました。

元年度は、県央地区畜産総合センターの施設利用がやや減っているものの、雲南畜産総合センターの利用は前年比29頭の増加となっており、全体でも前年比2頭の増加となりました。

畜産預かり施設の元年度利用実績

	繁殖母牛	子牛	計
雲南	54頭	38頭	92頭
県央	55頭	52頭	107頭
やすぎ	—	64頭	64頭
合計	109頭	154頭	263頭

**Action 10 酪農ヘルパー要員の確保による働き方支援**

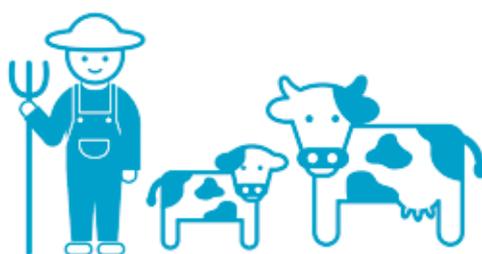
酪農家の冠婚葬祭や傷病時、また休日取得の観点から、酪農家に代わって搾乳や給餌作業を行う「酪農ヘルパー」に対する需要が近年、高まっています。

従来から酪農は畜産の中でも最も休みがとりづらい分野と言われ、「酪農家は1年中休みがとれない」と言われるほどでしたが、こういった事態を少しでも解消するために、JAしまねの畜産事業の一環として、酪農ヘルパー要員の雇用を拡充させています。

29年度に4名のヘルパー要員の雇用を開始し、30年度には3名加えて7名体制とし、元年度にはさらに3名加えて10名体制としました。

酪農ヘルパー要員の雇用実績

29年度	30年度	元年度
4名	7名	10名



## Action 11 簿記記帳代行と経営コンサルの実施

担い手経営体(法人)の経営安定・健全化を図るため、簿記記帳代行と経営コンサルティングによる支援を強化しています。

簿記記帳代行は、仕訳から決算書作成までの作業をJAが担い手に代わって行うもので、元年度は34法人で実施しました。

経営コンサルは、税理士等の専門家に地域担当者(県・市町・JA)を加えた「経営コンサルティングチーム」を組織し、経営悪化の未然防止だけでなく、経営改革や所得向上に向けたアドバイスを行うものです[専門家派遣については、島根県農業経営相談所(事務局:JAしまね担い手対策課)の事業を活用]。タブレットを使った法人向け経営分析診断ツールなども活用しながら、元年度は10経営体で実施しています。

記帳代行、経営コンサルはいずれもニーズが高く、年々、増えている利用者から高い評価を頂いています。

### 簿記記帳代行と経営コンサルの実績推移(法人)

簿記記帳代行



経営コンサル



## Action 12 JAの総合力を発揮した事業承継支援

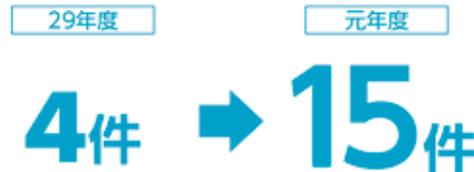
担い手の世代交代を円滑に進めるため、TACが起点となって、営農、経済、信用、共済の各部署や青年組織担当が連携しながら、JAをあげた事業承継支援に取り組んでいます。

対象は、個人の農家に加え、集落営農組織でも事業承継提案を行っています。特に集落営農組織は構成員に団塊の世代が圧倒的に多く、数年後には組織の存続が危ぶまれる事態になりかねないため、事業承継に非常に高い関心を持たれています。

また、元年度は島根県立農林大学校において事業承継の必要性について講義を行ったり、「事業承継支援始めました」のぼりを作成し、取り組みの周知を図りました。

元年度は15件の事業承継支援を行いました。

### 事業承継支援実績



## 持続可能な農業の実現（農業者の所得増大、農業生産の拡大）

Action  
**13**

### 「JAしまね農業振興支援事業」による農業生産の維持・拡大等への取り組み

組合員の方を原則として対象とする支援事業「JAしまね農業振興支援事業」を、平成27年のJA統合時から継続しています。「農業戦略3カ年営農計画」の達成に向けた、農業環境整備の支援を行っています。

支援事業は6つのメニューからなり、事業規模の維持・拡大や、新規就農者の育成・確保、担い手の方の健康対策等を目的としたメニューのほか、自然災害によって農業施設等に被害が発生した場合の復興対策も対象としています。

元年度は2億5,000万円の予算規模に対し、約1億2,840万円（農業災害復興対策支援の約540万円を含む）の支援額となりました。



#### 事業実績

**1億2,840万円**

#### 主な支援事例

水田を活用した 園芸品目の産地化支援……………	<b>5,050万円</b>
島根の畜産産地復活支援………	<b>2,280万円</b>
島根農業の活性化支援……………	<b>3,800万円</b>
新規就農者の確保育成支援………	<b>1,210万円</b>
担い手への健康支援……………	<b>500万円</b>

### 【農業災害復興対策支援】

想像を超える豪雨、台風、豪雪等によって被害を受けた農業施設や農業機械の早期復興に向けて、農業振興支援事業のメニューの1つに「農業災害復興対策支援事業」を設けています。

元年度においては台風が多く発生し、被覆資材破損、水稻倒伏被害等が若干、見受けられましたが、幸いにして災害復興対策を講じる大きな被害はありませんでした。なお、前年度の地震に伴う災害被害の継続分として540万円の支援を行いました。

#### 支援実績

H30.4 地震に伴う災害(前年度継続分)

…………… **540万円**



## Action 14 農業者の積極的な設備投資等に向けた農業金融による支援

借入コストの負担軽減を図り、農業者の積極的な設備投資等を支援するため、農業金融において各種の取り組みを進めています。

30年度に引き続き、島根県農業信用基金協会の保証料(認定農業者支援資金・農業近代化資金・農業経営サポート資金)の全額助成を行いました。

また、29年度から開始した「島根県認定農業者金融支援事業」(借入利息の助成制度)についても引き続き取り組みました。

農業融資については、新規実行件数、実行額ともに高水準で推移しており、残高も増加しています。

農業資金  
新規実行件数

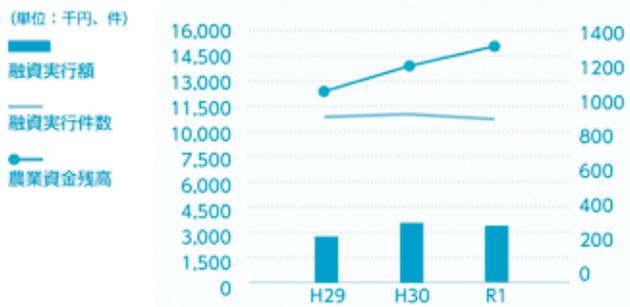
29年度 972件 → 30年度 987件 → 元年度 964件

農業資金  
新規実行額

28億円 → 37億円 → 31億円

農業資金  
残高

128億円 → 143億円 → 149億円



## Action 15 生産資材コスト低減の取り組み

2年産の水稲肥料、農薬等の仕入価格低減を目指して、銘柄集約と価格還元の方向性について「生産資材価格低減プロジェクト」での協議により銘柄を決定し、集約を進めることによって、価格低減効果を図ります。

集約の結果、肥料統一銘柄(7品目)については受注数量で前年比105%、農薬統一銘柄(10品目)については、普及面積で前年比95%となりました。

また、価格低減となる担い手直送用超大型規格農薬の普及面積は前年比88%となりました。

### 元年度普及状況

水稲肥料  
統一銘柄

3,019t

前年比(数量)

105%

水稲農薬  
統一銘柄

16,290ha

前年比(面積)

95%

担い手直送用  
超大型規格農薬

2,444ha

前年比(面積)

88%

持続可能な農業の実現（農業者の所得増大、農業生産の拡大）

Action  
**16**

農業リスク診断活動の実施

農業者の事業・生活基盤の安定化を図るため、農業を営むうえで発生する農作業中の事故や農業用自動車による事故、生産物に関する出荷後のリスク等、「様々なリスクを確認」「リスク対策の有無を確認」「明らかになったリスクへの対策を提案（保障提案）」を行う「農業リスク診断活動」に取り組んでいます。

JAしまねではリスク診断活動を通じて、農業者のみなさまに「より安心な営農とくらしの実現」を提供します。

令和元年度農業リスク  
診断活動件数

**2,519件**

豊かでくらしやすい地域社会の実現（地域の活性化）

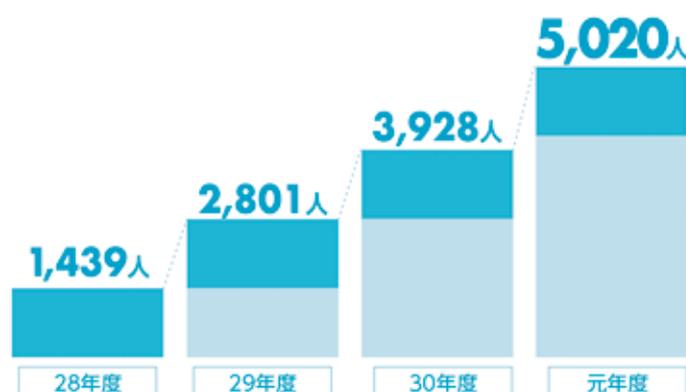
Action  
**17**

「こども倶楽部」による子育て支援

島根県在住で妊娠中の方を対象とした出産・育児コミュニティ「JAしまねこども倶楽部」を、平成28年度から運営しています。毎年、1,000人を超える方にご加入いただき、元年度末での累計会員数は5,020人となりました。

島根県の年間出生数約4,600人のうち、約4人に1人の妊婦の皆様にご入会をいただいています。出産・育児のお役立ち情報「こども倶楽部通信」を毎月無料でお届けするほか、ご出産時の記念品プレゼント、ご出産までの「たまごクラブ」の無料お届け等を行い、好評をいただいています。

こども倶楽部 会員数



Action  
**18**

## ローン金利引き下げによる子育て世代への支援(ＪＡしまね子育て応援宣言)

住宅、マイカー、教育の各ローンについて、子育て世代を対象に金利を引き下げる「ＪＡしまね子育て応援宣言」を展開し、子育てしやすい環境づくりを目指して取り組んでいます。

住宅ローンでは、お子様お一人につき当初特約期間の適用金利を0.1%ずつ引き下げ、変動金利に上限を設けています。マイカーローン、教育ローンは、ともに固定金利、変動金利を「子育て応援金利」として、通常より引き下げた利率設定で幅広いニーズに対応しています(令和2年4月1日現在)。

### 金利引き下げによる支援

住宅ローン 通常金利より

最大年**0.3%** ↓引き下げ

マイカーローン 通常金利より

固定 年**0.30%** ↓引き下げ

変動 年**0.30%** ↓引き下げ

教育ローン

固定 年**2.00%**

変動 年**1.85%**

(令和2年4月1日現在)

Action  
**19**

## 食と農への理解促進活動

「豊かでくらしやすい地域社会の実現」を目指して、ＪＡでは組合員・地域住民との「ふれあいの場づくり」を女性部や青年組織と連携しながら進めています。

ＪＡしまね女性部では、「ＪＡしまね女性部統一行動」として「ニコニコおむすび大作戦」を実施しています。各女性部やフレッシュミズ部会において、おむすびに限らず、米の消費拡大を目的として小学校の児童や保育園児と一緒に行うカレー作りなど地域に根差した様々な活動を行っています。

ＪＡしまねはこの活動に島根県産米を提供し、島根県産米の消費拡大およびPRを行っています。

### ニコニコおむすび大作戦

開催地区本部 **11** 地区本部

開催回数 **27** 回

参加人数 **約2,550**名



豊かでくらしやすい地域社会の実現（地域の活性化）

**Action 20** 「地域貢献・地域活性化支援事業」による「元気な地域づくり」への支援

地域コミュニティの維持・発展をはかるには、地域における歴史・自然・文化等を活かした「地域力」の発揮による、「元気な地域づくり」が求められます。

JAしまねでは、こうした活動によって地域貢献・地域活性化に取り組むグループ・団体等への表彰ならびに活動支援を、「地域貢献・地域活性化支援事業」として取り組んでいます。

元年度は、地域貢献・地域活性化に取り組む11団体を表彰し、また、団体活動支援として9団体に支援を行いました。支援総額は340万円となりました。



**Action 21** 予期せぬ災害への備え（県との協定締結）

県内、県外での災害発生時に食料品・日用品の調達が緊急に必要となった場合、島根県からの要請にもとづいて物資を提供する連携協定を、島根県と締結しました。

同様な協定は、JAしまねに統合する前、旧JAやすぎ（現やすぎ地区本部）と旧JAいずも（現出雲地区本部）で結んでいましたが、あらためて他の地区本部についても提供可能な物品がないか確認し、より多種・多量な物品を対象に、JAしまねとして協定を締結し直しています。

ペットボトル飲料水やレトルト食品、缶詰、カップ麺等のほか、毛布やタオル、乾電池等の提供を想定します。



## 協同組合としての役割発揮

Action  
22

## TACによる担い手の方々への訪問活動

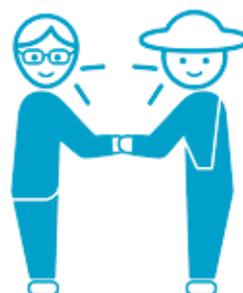
管内で約1,483人の担い手に対するTACの定期的な訪問活動を通じて(TAC1名に対して定期訪問50件/月を目標)、担い手ニーズを的確に捉え、農業所得の向上に結びつく「生産拡大・生産コストの低減・新たな生産技術」等に係る情報の提供を行いました。

活動にあたっては、関係機関、他部署も一体となって、担い手と膝を交えながら徹底的な話し合いを行い、目的の実現を図ることとしています。また、毎月「TACかわら版」「健康マモル(JA島根厚生連)」を発行し、経営に役に立てていただくための情報発信を行っています。

令和元年度

19,173件訪問

(TAC24名)

Action  
23

## 組合員・地域の方々の「声」を聴く訪問活動

JAグループでは、自己改革への評価などに関する組合員の意思を把握し、対話強化の契機とするため、組合員調査を30年度から元年度にかけて実施しました。

JAしまねでは、地区本部ごとに概ね月に1度、訪問日(外勤日)を設けて、正・准組合員宅・利用者宅へお訪ねする活動を行っていますが、こうした訪問日や日常業務を通じて、対話をしながら調査を実施し、正組合員37,600人、准組合員42,000人にご協力をいただきました。

調査の結果、「JAは必要な存在である」「総合事業を継続すべき」「営農関連事業(営農指導・販売・生産資材)に期待している」という声をいただいたほか、「准組合員利用を制限すべきではない」という声も多くいただきました。

こうした結果をもとに、今後も対話活動を強化するとともに、自己改革の取り組みをあらゆる場面で紹介し、組合員の意見や要望を聴きながらJA事業・活動に活かさせていただきます。

組合員との対話による  
JAの自己改革に関する組合員調査  
(31年1月～元年12月)

回答が得られた組合員数

79,600人

(回答率65.0%)

## JA綱領 —わたしたちJAのめざすもの—

わたしたちJAの組合員・役職員は、協同組合運動の基本的な定義・価値・原則(自主、自立、参加、民主的運営、公正、連帯等)に基づき行動します。そして、地球的視野に立って環境変化を見通し、組織・事業・経営の革新をはかります。さらに、地域・全国・世界の協同組合の仲間と連携し、より民主的で公正な社会の実現に努めます。

このため、わたしたちは次のことを通じ、農業と地域社会に根ざした組織としての社会的役割を誠実に果たします。

### わたしたちは

1. 地域の農業を振興し、わが国の食と緑と水を守ろう。
1. 環境・文化・福祉への貢献を通じて  
安心して暮らせる豊かな地域社会を築こう。
1. JAへの積極的な参加と連帯によって、  
協同の成果を実現しよう。
1. 自主・自立と民主的運営の基本に立ち、  
JAを健全に経営し信頼を高めよう。
1. 協同の理念を学び実践を通じて、共に生きがいを追求しよう。

## JAしまね 基本理念

### 「人と自然が共生する、光り輝く未来の創造」

1. 地域の資源を生かし、希望と活力に満ちた農業を実現します
1. 地域の文化を守り、心豊かに安心して暮らせる地域社会を創造します
1. 水と緑と人を育み、豊かな大地と食を次世代に引き継ぎます



〒690-0887 島根県松江市殿町19番地1  
TEL:0852-67-7700 FAX:0852-67-7708  
URL:<https://ja-shimane.jp>